

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	追加型投信／海外／株式
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	追加型投信／国内／債券
信託期間	5年間（2012年3月22日～2017年3月21日）	
運用方針	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投資対象	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	イ、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ロ、円建ての債券
運用方法	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、オーストラリアの金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。）の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンドにおけるポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ、投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、配当余力および配当政策等を分析し、予想配当利回りの水準が高いと判断される銘柄を中心に、組入候補銘柄を選別します。 ハ、株価バリュエーションや銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	・マザーファンド組入上限比率および株式組入上限比率は無制限
組入制限	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
分配方針	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者から資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド
ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・
マネー・ポートフォリオ

運用報告書（全体版）
第 6 期
（決算日 2015年 3 月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド」および「ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

＜3817＞
＜3818＞

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド

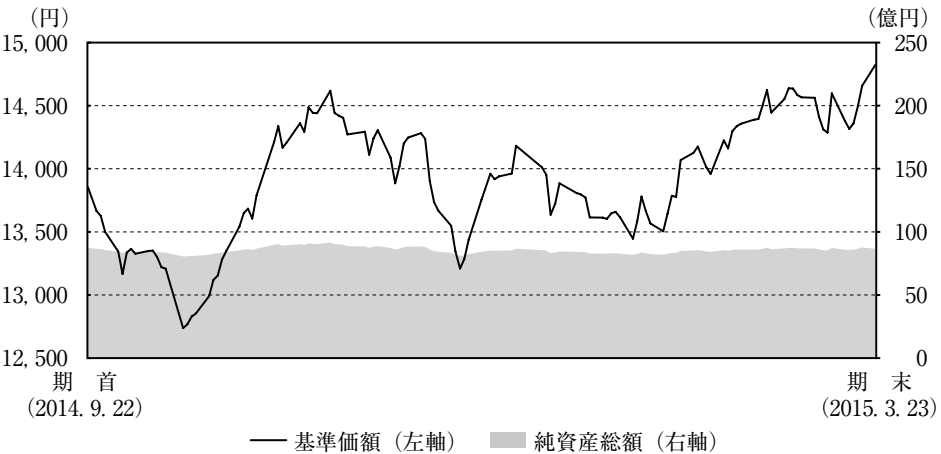
★ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200 指数 (円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2 期 末 (2013 年 3 月 21 日)	12, 812	1, 270	44. 9	13, 309	37. 2	91. 3	2. 4	3. 3	26, 908
3 期 末 (2013 年 9 月 24 日)	12, 970	200	2. 8	13, 134	△ 1. 3	93. 2	3. 1	2. 6	14, 307
4 期 末 (2014 年 3 月 24 日)	13, 321	530	6. 8	13, 361	1. 7	92. 9	1. 6	4. 8	9, 434
5 期 末 (2014 年 9 月 22 日)	13, 854	830	10. 2	14, 250	6. 7	90. 1	3. 2	4. 8	8, 722
6 期 末 (2015 年 3 月 23 日)	14, 482	340	7. 0	15, 021	5. 4	91. 8	1. 6	5. 0	8, 662

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) S & P / A S X 200 指数 (円換算) は、S & P / A S X 200 指数 (オーストラリア・ドル建て) を円換算し、当ファンド設定日を 10, 000 として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200 指数 (オーストラリア・ドル建て) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200 指 数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰落率		(参考指数)	騰落率					
	円	%		%		%		%	%
(期首) 2014年 9 月22日	13, 854	—	14, 250	—		90. 1		3. 2	4. 8
9 月末	13, 166	△ 5. 0	13, 491	△ 5. 3		89. 2		3. 1	4. 8
10月末	13, 790	△ 0. 5	14, 223	△ 0. 2		91. 0		2. 0	3. 8
11月末	14, 306	3. 3	14, 644	2. 8		88. 7		2. 0	5. 4
12月末	14, 182	2. 4	14, 452	1. 4		89. 5		2. 0	5. 9
2015年 1 月末	13, 567	△ 2. 1	13, 804	△ 3. 1		90. 3		2. 0	5. 4
2 月末	14, 445	4. 3	14, 821	4. 0		90. 2		1. 6	5. 2
(期末) 2015年 3 月23日	14, 822	7. 0	15, 021	5. 4		91. 8		1. 6	5. 0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13, 854円 期末：14, 482円（分配金340円） 騰落率：7. 0%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

オーストラリア株式市況が上昇したことが基準価額にプラスの要因となった一方で、オーストラリア・ドルが対円で下落したことが、基準価額のマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は、期首から2014年10月前半にかけて、コモディティ価格の下落や米国の金融政策変更への懸念などから下落しました。10月後半以降は、各国中央銀行によるハト派発言や好調な企業業績などを受けて投資家のリスク回避姿勢が後退して一時上昇しましたが、11月以降はコモディティ価格のさらなる下落などから軟調に推移しました。2015年1月半ばから期末にかけては、E C B（欧州中央銀行）の金融緩和策の発表やR B A（オーストラリア準備銀行）による利下げを受けて上昇しました。

○為替相場

オーストラリア・ドルは、堅調な米国経済や軟調なコモディティ価格などを背景に、期首から2015年2月にかけて対米ドルで下落しました。米ドル円は、日銀による追加金融緩和策の発表や堅調な米国経済などを受けて、円安米ドル高が進みました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

・ポートフォリオ

当ファンドでは、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に、投資していく所存です。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

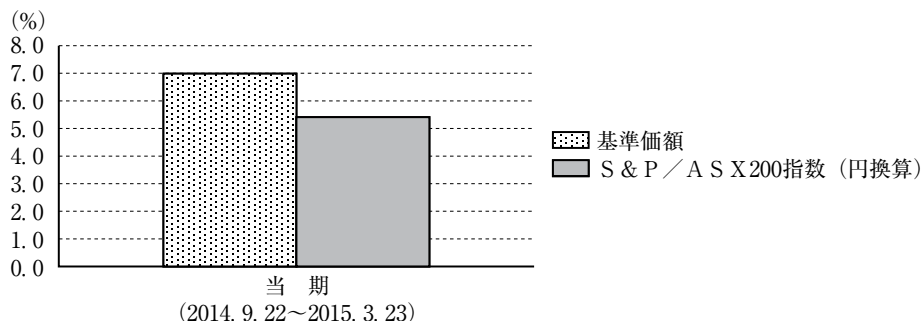
○ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

高いブランド力と強固な顧客基盤を持ち高い収益性を誇る大手銀行COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA（金融）、オーストラリア国内で個人向け住宅ローンを主な事業とし優れた財務基盤とともに安定した業績が予想された大手銀行WESTPAC BANKING CORP（金融）、安定した成長性を持ち海外売上高比率の高い大手梱包用品会社AMCOR LIMITED（素材）、優れたネットワークを持ち安定した配当が期待されたTELSTRA CORP LTD（電気通信サービス）などを高位に組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は340円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年9月23日 ～2015年3月23日
当 期 分 配 金（税 込 み）（円）	340
対 基 準 価 額 比 率（％）	2.29
当 期 の 収 益（円）	335
当 期 の 収 益 以 外（円）	5
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	4,481

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	279.04円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	685.17
(c) 収 益 調 整 金	409.19
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,448.15
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	4,821.56
(f) 分 配 金	340.00
(g) 翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（e - f）	4,481.56

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

当ファンドでは引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 9. 23～2015. 3. 23)		
	金 額	比 率	
信託報酬	112円	0. 806%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13, 908円です。
（投信会社）	(52)	(0. 376)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(56)	(0. 403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0. 126	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(15)	(0. 107)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(0)	(0. 000)	
（投資信託証券）	(3)	(0. 019)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	6	0. 046	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0. 042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	136	0. 978	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年 9 月23日から2015年 3 月23日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド	55, 358	100, 000	396, 278	735, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年 9 月23日から2015年 3 月23日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3, 793, 115千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7, 710, 011千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 49

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド	4, 681, 069	4, 340, 149	8, 590, 457

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド	8,590,457	96.1
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	348,161	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,938,619	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 なお、3月23日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝93.37円です。
- (注3) ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,645,870千円）の投資信託財産総額（8,714,691千円）に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	8,938,619,319円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	258,161,630
ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド（評価額）	8,590,457,689
未 収 入 金	90,000,000
(B)負 債	275,987,574
未 払 収 益 分 配 金	203,382,338
未 払 解 約 金	3,281,942
未 払 信 託 報 酬	69,093,073
そ の 他 未 払 費 用	230,221
(C)純 資 産 総 額（A－B）	8,662,631,745
元 本	5,981,833,481
次 期 繰 越 損 益 金	2,680,798,264
(D)受 益 権 総 口 数	5,981,833,481口
1万口当り基準価額（C／D）	14,482円

- * 期首における元本額は6,296,036,387円、当期中における追加設定元本額は140,559,186円、同解約元本額は454,762,092円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は14,482円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月23日 至2015年3月23日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	31,603円
受 取 利 息	31,603
(B)有価証券売買損益	646,068,294
売 買 益	663,397,259
売 買 損	△ 17,328,965
(C)信 託 報 酬 等	△ 69,323,294
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	576,776,603
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,062,630,831
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	244,773,168
(配 当 等 相 当 額)	(212,002,540)
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,770,628)
(G)合 計(D+E+F)	2,884,180,602
(H)収 益 分 配 金	△ 203,382,338
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,680,798,264
追 加 信 託 差 損 益 金	244,773,168
(配 当 等 相 当 額)	(212,002,540)
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,770,628)
分 配 準 備 積 立 金	2,436,025,096

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	166,918,861円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	409,857,742
(c)収 益 調 整 金	244,773,168
(d)分 配 準 備 積 立 金	2,062,630,831
(e)当 期 分 配 対 象 額（a + b + c + d）	2,884,180,602
(f)分 配 金	203,382,338
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（e－f）	2,680,798,264
(h)受 益 権 総 口 数	5,981,833,481口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	340円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、3月23日現在の基準価額（1万口当り14,482円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2015年3月23日）

（計算期間 2014年9月23日～2015年3月23日）

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	オーストラリアの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券）
運 用 方 法	①主として、オーストラリアの金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。）の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、配当余力および配当政策等を分析し、予想配当利回りの水準が高いと判断される銘柄を中心に、組入候補銘柄を選別します。 ハ．株価バリュエーションや銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

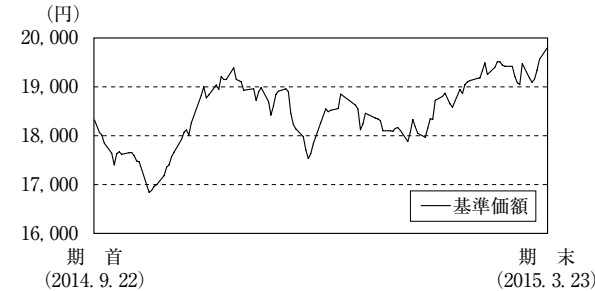
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200 指数 (円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2014年9月22日	18,319	—	14,250	—	91.7	3.2	4.9
9月末	17,402	△ 5.0	13,491	△ 5.3	90.3	3.2	4.9
10月末	18,262	△ 0.3	14,223	△ 0.2	92.1	2.0	3.8
11月末	18,984	3.6	14,644	2.8	90.1	2.0	5.5
12月末	18,851	2.9	14,452	1.4	90.9	2.0	6.0
2015年1月末	18,048	△ 1.5	13,804	△ 3.1	91.0	2.0	5.5
2月末	19,252	5.1	14,821	4.0	90.8	1.6	5.2
(期末)2015年3月23日	19,793	8.0	15,021	5.4	92.6	1.6	5.1

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドル建て) を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドル建て) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,319円 期末：19,793円 騰落率：8.0%

【基準価額の主な変動要因】

オーストラリア株式市況が上昇したことが基準価額にプラスの要因となった一方で、オーストラリア・ドルが対円で下落したことが、基準価額のマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は、期首から2014年10月前半にかけて、コモディティ価格の下落や米国の金融政策変更への懸念などから下落しました。10月後半以降は、各国中央銀行によるハト派発言や好調な企業業績などを受けて投資家のリスク回避姿勢が後退して一時上昇しましたが、11月以降はコモディティ価格のさらなる下落などから軟調に推移しました。2015年1月半ばから期末にかけては、E C B (欧州中央銀行) の金融緩和策の発表やR B A (オーストラリア準備銀行) による利下げを受けて上昇しました。

○為替相場

オーストラリア・ドルは、堅調な米国経済や軟調なコモディティ価格などを背景に、期首から2015年2月にかけて対米ドルで下落しました。米ドル円は、日銀による追加金融緩和策の発表や堅調な米国経済などを受けて、円安米ドル高が進みました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

・ポートフォリオ

当ファンドでは、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

◆ポートフォリオについて

高いブランド力と強固な顧客基盤を持ち高い収益性を誇る大手銀行COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA (金融)、オーストラリア国内で個人向け住宅ローンを主な事業とし優れた財務基盤とともに安定した業績が予想された大手銀行WESTPAC BANKING CORP (金融)、安定した成長性を持ち海外売上高比率の高い大手梱包用品会社AMCOR LIMITED (素材)、優れたネットワークを持ち安定した配当が期待されたTELSTRA CORP LTD (電気通信サービス) などを高位に組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ8.0%、5.4%となりました。

参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	24円
(株主)	(20)
(先物)	(0)
(投資信託証券)	(4)
有価証券取引税	—
その他費用	8
(保管費用)	(8)
(その他)	(0)
合 計	32

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014 年 9 月 23 日から 2015 年 3 月 23 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株	千オーストラリア・ドル	百株	千オーストラリア・ドル
		21, 795. 23	17, 091	46, 937. 59	22, 305
		(△ 1, 400. 2)	(1, 281)		

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2014 年 9 月 23 日から 2015 年 3 月 23 日まで)

当 期				期 付			
買 付		株 数		売 付		株 数	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
MACQUARIE GROUP LTD (オーストラリア)	千株	千円	円	CHALLENGER LTD (オーストラリア)	千株	千円	円
LEND LEASE GROUP (オーストラリア)	28	164, 387	5, 870	G8 EDUCATION LTD (オーストラリア)	516	330, 133	639
ALUMINA LTD (オーストラリア)	88	139, 103	1, 580	APA GROUP (オーストラリア)	697	291, 833	418
SUNCORP GROUP LTD (オーストラリア)	720	127, 380	176	AUST AND NZ BANKING GROUP(オーストラリア)	171	132, 037	772
DULUXGROUP LTD (オーストラリア)	93	125, 444	1, 348	ORIGIN ENERGY LTD (オーストラリア)	36	121, 466	3, 374
CSL LTD (オーストラリア)	226	119, 488	528	IOOF HOLDINGS LTD (オーストラリア)	96	116, 634	1, 214
AGL ENERGY LTD (オーストラリア)	10. 4	82, 449	7, 927	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (オーストラリア)	88	78, 498	892
SONIC HEALTHCARE LTD (オーストラリア)	55	73, 573	1, 337	BENDIGO AND ADELAIDE BANK(オーストラリア)	22	76, 356	3, 470
IOOF HOLDINGS LTD (オーストラリア)	40	72, 709	1, 817	FORTESCUE METALS GROUP LTD(オーストラリア)	59	73, 470	1, 245
BENDIGO AND ADELAIDE BANK (オーストラリア)	80	70, 694	883	WESTPAC BANKING CORP(オーストラリア)	241	73, 391	304
	54	66, 796	1, 236		19	65, 683	3, 457

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014 年 9 月 23 日から 2015 年 3 月 23 日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル
		1, 253. 951	3, 680	1, 383. 839	3, 462
		(△ 288. 48)	(8)	(ー)	(ー)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 買付() 内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 売付() 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種別別取引状況

(2014 年 9 月 23 日から 2015 年 3 月 23 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	305	447	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年9月23日から2015年3月23日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	195	111,709	572	ARDENT LEISURE GROUP (オーストラリア)	901,839	246,710	273
DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)	400	79,802	199	CROMWELL PROPERTY GROUP (オーストラリア)	370	37,558	101
ARDENT LEISURE GROUP (オーストラリア)	253	75,105	296	FEDERATION CENTRES (オーストラリア)	90	24,942	277
FEDERATION CENTRES (オーストラリア)	125	34,856	278	DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)	22	15,950	725
NATIONAL STORAGE REIT (オーストラリア)	170,951	23,983	140				
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR (オーストラリア)	60	16,906	281				
BWP TRUST (オーストラリア)	50	12,681	253				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	外オーストラリア円 千円	
LEND LEASE GROUP	940	1,730	2,878 268,786	金融
ALUMINA LTD	—	5,700	971 90,741	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	265	200	714 66,666	エネルギー
FORTESCUE METALS GROUP LTD	2,410	—	— —	— 素材
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	1,481.67	1,431.67	1,862 173,911	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,996.4	1,831.49	7,214 673,593	金融
WESTPAC BANKING CORP	1,981.72	1,791.72	7,118 664,654	金融
AUST AND NZ BANKING GROUP	2,074.57	1,714.57	6,307 588,968	金融
MYER HOLDINGS LTD	1,503.9	—	— —	— 一般消費財・サービス
ORIGIN ENERGY LTD	960	—	— —	— エネルギー
AMCOR LIMITED	3,990	3,540	5,210 486,539	素材
WESTERN AREAS LTD	—	430	167 15,617	素材
DULUXGROUP LTD	—	1,489.21	927 86,626	素材
OIL SEARCH LTD	313.78	—	— —	— エネルギー
ADELAIDE BRIGHTON LTD	1,000	—	— —	— 素材
INCITEC PIVOT LTD	—	400	160 14,976	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	824.98	794.98	7,657 714,957	金融
QBE INSURANCE GROUP LTD	196.42	376.42	509 47,552	金融
WOOLWORTHS LTD	138.3	138.3	402 37,589	生活必需品
RESOLUTE MINING LTD	2,600	—	— —	— 素材
QANTAS AIRWAYS LTD	—	600	184 17,254	資本財・サービス
TELSTRA CORP LTD	6,650	6,650	4,236 395,519	電気通信サービス
AMP LTD	—	270	183 17,117	金融
SUPER RETAIL GROUP LTD	207.35	307.35	291 27,262	一般消費財・サービス
MACQUARIE GROUP LTD	89.63	371.64	2,895 270,313	金融
BANK OF QUEENSLAND LTD	1,110.92	1,193.65	1,739 162,384	金融
CSL LTD	—	104	992 92,667	ヘルスケア

銘柄	期首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
ARRIUM LTD	3,621.51	—	— —	— 素材
ARRIUM LTD-RIGHTS	3,621.51	—	— —	— その他
WESFARMERS LTD	115.64	213.63	943 88,124	生活必需品
COCHLEAR LTD	30	—	— —	— ヘルスケア
SUNCORP GROUP LTD	1,780	2,510	3,468 323,883	金融
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	—	400	174 16,246	— 一般消費財・サービス
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	5,510	5,060	3,116 291,030	金融
SONIC HEALTHCARE LTD	1,627.56	1,927.56	3,864 360,852	ヘルスケア
TRANSURBAN GROUP	900	900	861 80,419	資本財・サービス
ILUKA RESOURCES LTD	310	—	— —	— 素材
TOLL HOLDINGS LTD	460	460	408 38,182	資本財・サービス
AWE LTD	1,000	1,000	121 11,297	エネルギー
CHALLENGER LTD	6,626.72	1,866.72	1,338 124,969	金融
SYDNEY AIRPORT	4,350	3,350	1,772 165,465	資本財・サービス
WORLEYPARSONS LTD	210	—	— —	— エネルギー
JB HI-FI LTD	90	90	162 15,134	一般消費財・サービス
TATTS GROUP LTD	4,307.35	4,382.08	1,730 161,616	一般消費財・サービス
AGL ENERGY LTD	—	550	807 75,386	公益事業
APA GROUP	3,677.89	3,893.85	3,500 326,848	公益事業
DUET GROUP	5,093.82	5,030.54	1,282 119,773	公益事業
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP L	—	45	183 17,100	一般消費財・サービス
GRAINCORP LTD-A	630	450	436 40,798	生活必需品
IOOF HOLDINGS LTD	2,200	2,120	2,183 203,882	金融
MINERAL RESOURCES LTD	99.95	99.95	69 6,532	資本財・サービス
MONADELPHOUS GROUP LTD	168.78	168.78	191 17,902	資本財・サービス
PLATINUM ASSET MANAGEMENT	—	180	145 13,630	金融
RAMSAY HEALTH CARE LTD	—	100	673 62,875	ヘルスケア
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	3,400	2,000	400 37,348	公益事業

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千円	千円	
FLEXIGROUP LTD	1,945.86	1,307.42	470	43,946	金融
CARDNO LTD	814.35	214.35	64	6,044	資本財・サービス
AUTOMOTIVE HOLDINGS GROUP LT	2,453.96	2,453.96	1,033	96,462	一般消費財・サービス
THORN GROUP LTD	237.9	242.19	66	6,241	一般消費財・サービス
RETAIL FOOD GROUP LTD	—	220	159	14,851	一般消費財・サービス
OAKTON LTD	100	—	—	—	その他
SKILLED GROUP LTD	1,650	—	—	—	資本財・サービス
G8 EDUCATION LTD	6,986.83	469.65	169	15,830	一般消費財・サービス
BEGA CHEESE LTD	194.48	194.48	95	8,897	生活必需品
SIRTEX MEDICAL LTD	—	150	322	30,097	ヘルスケア
NANOSONICS LTD	—	40.37	7	691	ヘルスケア
GREENCROSS LTD	194.89	246.28	220	20,580	ヘルスケア
DONACO INTL LTD	800	—	—	—	一般消費財・サービス
AFFINITY EDUCATION GROUP LTD	2,535.06	2,535.06	286	26,746	一般消費財・サービス
ORORA LTD	2,763.9	1,863.9	439	41,071	素材
CHANDLER MACLEOD GROUP LTD	1,277.91	—	—	—	資本財・サービス
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	—	90	180	16,806	金融
GBST HOLDINGS LTD	—	564.41	302	28,246	情報技術
RIDLEY CORP LTD	125.71	125.71	13	1,261	生活必需品
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	45	45	162	15,205	一般消費財・サービス
TECHNOLOGY ONE LTD	—	400	159	14,864	情報技術
VOCATION LTD	3,371.65	—	—	—	一般消費財・サービス
SLATER & GORDON LTD	80	610	467	43,628	一般消費財・サービス
SHINE CORPORATE LTD	230.63	230.63	74	6,933	一般消費財・サービス
NEARMAP LTD	800	800	44	4,108	情報技術
EBET LTD	407.52	371.94	141	13,196	一般消費財・サービス
PACT GROUP HOLDINGS LTD	71.25	71.25	31	2,927	素材
ファン ド	株数、金額				
合 計	銘柄数 <比率>				

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資信託証券

銘柄	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千円	千円
(オーストラリア)				
CROMWELL PROPERTY GROUP	370	—	—	—
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	88.796	151.983	458	42,855
NATIONAL STORAGE REIT	—	170.951	264	24,740
GDI PROPERTY GROUP	110	110	102	9,551
SCENTRE GROUP	59.808	59.808	235	21,946
BWP TRUST	—	50	150	14,052
DEXUS PROPERTY GROUP	—	86.333	667	62,310
WESTFIELD CORP	18	18	186	17,394
ARDENT LEISURE GROUP	772.87	124.031	266	24,898
GOODMAN GROUP	—	195	1,209	112,884
FEDERATION CENTRES	330	365	1,131	105,648
合 計	口 数、金 額	1,749.474	1,331.106	4,672
銘柄数 <比率>	7 銘柄	10銘柄		<5.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国		百万円	百万円
	SPI 200 INDEX（オーストラリア）	139	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	7,971,646	91.5
投 資 信 託 証 券	436,283	5.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	306,760	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	8,714,691	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝93.37円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（8,645,870千円）の投資信託財産総額（8,714,691千円）に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 3 月23日現在	
項 目	当 期 末
(A)資 産	8, 767, 529, 916円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	152, 786, 204
株 式（評 価 額）	7, 971, 646, 834
投 資 信 託 証 券（評 価 額）	436, 283, 359
未 収 入 金	70, 452, 063
未 収 配 当 金	90, 450, 473
差 入 委 託 証 拠 金	45, 910, 983
(B)負 債	158, 139, 555
未 払 金	68, 139, 555
未 払 解 約 金	90, 000, 000
(C)純 資 産 総 額（A－B）	8, 609, 390, 361
元 本	4, 349, 625, 892
次 期 繰 越 損 益 金	4, 259, 764, 469
(D)受 益 権 総 口 数	4, 349, 625, 892口
1 万口当り基準価額（C／D）	19, 793円

＊期首における元本額は4, 690, 752, 859円、当期中における追加設定元本額は55, 358, 725円、同解約元本額は396, 485, 692円です。
 ＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、オーストラリア好配当株式オープン（毎月決算型）9, 476, 501円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド4, 340, 149, 391円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は19, 793円です。

■損益の状況

当期 自2014年 9 月23日 至2015年 3 月23日	
項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	186, 307, 344円
受 取 配 当 金	184, 436, 038
受 取 利 息	1, 723, 255
そ の 他 収 益 金	148, 051
(B)有価証券売買損益	457, 298, 312
売 買 益	1, 178, 301, 383
売 買 損	△ 721, 003, 071
(C)先物取引等損益	11, 905, 422
取 引 益	18, 478, 763
取 引 損	△ 6, 573, 341
(D)そ の 他 費 用	△ 3, 684, 539
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	651, 826, 539
(F)前期繰越損益金	3, 902, 190, 963
(G)解 約 差 損 益 金	△ 338, 894, 308
(H)追加信託差損益金	44, 641, 275
(I)合 計(E+F+G+H)	4, 259, 764, 469
次 期 繰 越 損 益 金(I)	4, 259, 764, 469

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

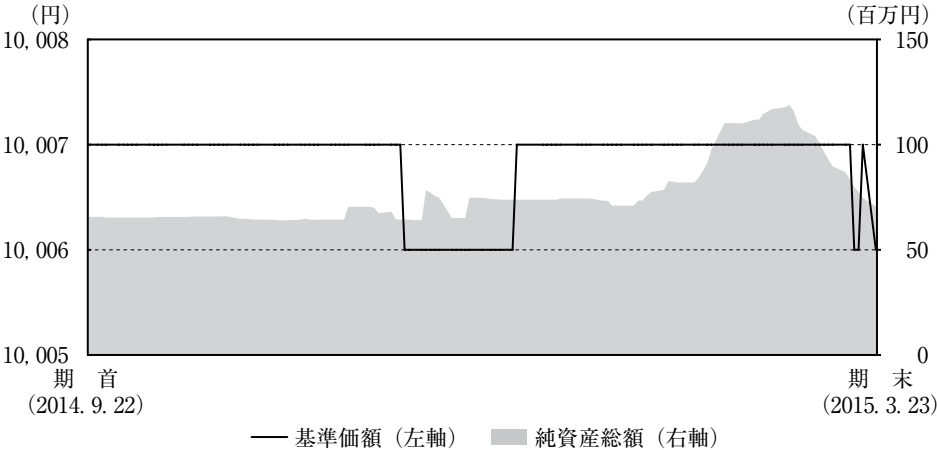
★ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
2 期 末 (2013 年 3 月 21 日)	10, 004	0	0. 0	65. 7	147
3 期 末 (2013 年 9 月 24 日)	10, 006	0	0. 0	60. 0	80
4 期 末 (2014 年 3 月 24 日)	10, 007	0	0. 0	58. 8	75
5 期 末 (2014 年 9 月 22 日)	10, 007	0	0. 0	59. 0	65
6 期 末 (2015 年 3 月 23 日)	10, 006	0	△ 0. 0	39. 8	70

(注 1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンドの資金をスイッチングにより一時滞留させる受皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安全運用を行ないます。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 比 債 率
		騰 落 率	
	円	%	%
(期首) 2014年 9 月22日	10, 007	—	59. 0
9 月末	10, 007	0. 0	59. 5
10月末	10, 007	0. 0	50. 3
11月末	10, 007	0. 0	61. 4
12月末	10, 007	0. 0	43. 6
2015年 1 月末	10, 007	0. 0	46. 3
2 月末	10, 007	0. 0	41. 3
(期末) 2015年 3 月23日	10, 006	△ 0. 0	39. 8

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10, 007円 期末：10, 006円 騰落率：△0. 0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額は値下がりました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れをいっそう拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0. 07%前後で推移しました。国庫短期証券（3 カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、0. 02～△0. 08%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、安定性を重視した運用を基本にしております。従いまして、今後もこのファンドの商品性格に基づき、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券およびコール・ローン等の短期金融資産による安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項 目	当 期
	2014年 9 月23日 ～2015年 3 月23日
当 期 分 配 金 (税 込 み) (円)	—
対 基 準 価 額 比 率 (%)	—
当 期 の 収 益 (円)	—
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	9

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

引続き資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 9. 23～2015. 3. 23)		
	金 額	比 率	
信託報酬	2円	0. 018%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10, 007円です。
（投信会社）	(0)	(0. 004)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0. 012)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(0)	(0. 001)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	0 (0)	0. 000 (0. 000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0. 018	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年 9 月23日から2015年 3 月23日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	23, 956	24, 000	33, 940	34, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年 9 月23日から2015年 3 月23日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D／C
区 分						
公 社 債	百万円 20, 639	百万円 1, 799	% 8. 7	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	480, 339	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0. 5%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	58,475	48,491	48,579

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	48,579	62.5
コール・ローン等、その他	29,123	37.5
投資信託財産総額	77,702	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	77,702,945円
コール・ローン等	29,123,912
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド(評価額)	48,579,033
(B)負 債	7,071,785
未払解約金	7,057,631
未払信託報酬	13,972
その他未払費用	182
(C)純資産総額(A-B)	70,631,160
元 本	70,585,698
次期繰越損益金	45,462
(D)受益権総口数	70,585,698口
1万口当り基準価額(C/D)	10,006円

*期首における元本額は65,654,358円、当期中における追加設定元本額は83,722,063円、同解約元本額は78,790,723円です。

*期末の計算口数当りの純資産額は10,006円です。

損益の状況

当期 自2014年9月23日 至2015年3月23日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	6,165円
受 取 利 息	6,165
(B)有価証券売買損益	5,239
売 買 益	4,451
売 買 損	788
(C)信 託 報 酬 等	△ 14,154
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 2,750
(E)前 期 繰 越 損 益 金	361
(F)追加信託差損益金	47,851
(配 当 等 相 当 額)	(66,843)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 18,992)
(G)合 計(D+E+F)	45,462
次 期 繰 越 損 益 金(G)	45,462
追 加 信 託 差 損 益 金	47,851
(配 当 等 相 当 額)	(66,843)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 18,992)
分 配 準 備 積 立 金	361
繰 越 損 益 金	△ 2,750

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は19ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	66,843
(d) 分 配 準 備 積 立 金	361
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	67,204
(f) 分 配 金	0
(g) 翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	67,204
(h) 受 益 権 総 口 数	70,585,698口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。

・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。

・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ）が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年3月23日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年9月23日から2015年3月23日まで)

買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
496 国庫短期証券	2015/3/9	2,999,997			
491 国庫短期証券	2015/5/14	1,999,998			
486 国庫短期証券	2014/12/3	1,999,974			
514 国庫短期証券	2015/5/25	1,499,968			
502 国庫短期証券	2015/3/30	1,199,993			
508 国庫短期証券	2015/4/27	1,000,000			
500 国庫短期証券	2015/3/23	999,999			
515 国庫短期証券	2015/6/1	999,995			
516 国庫短期証券	2015/6/8	999,995			
503 国庫短期証券	2015/4/6	999,990			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年3月23日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンド（16,718,194千口）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年3月23日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 9,700,000	千円 9,699,948	% 57.9	% —	% —	% —	% 57.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年3月23日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
国債証券	502 国庫短期証券	% —	千円 1,200,000	千円 1,199,999	2015/03/30	
	503 国庫短期証券	—	1,000,000	999,995	2015/04/06	
	508 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/04/27	
	491 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,998	2015/05/14	
	514 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,977	2015/05/25	
	515 国庫短期証券	—	1,000,000	999,996	2015/06/01	
	516 国庫短期証券	—	1,000,000	999,995	2015/06/08	
	520 国庫短期証券	—	1,000,000	999,985	2015/06/22	
合 計	銘柄数 金 額	8 銘柄	9,700,000	9,699,948		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2014年12月9日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

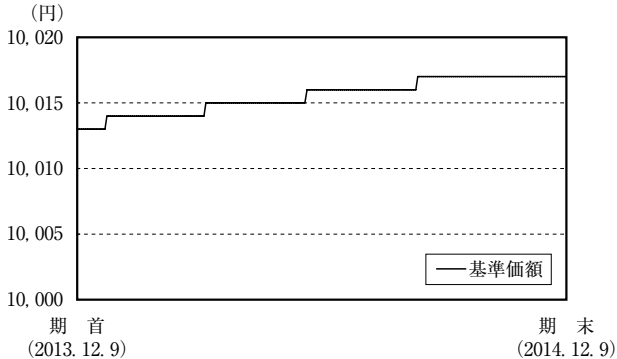
運 用 方 針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運 用 方 法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公社債組入比率
		騰落率	
(期 首) 2013年12月 9 日	円 10, 013	% —	% 64. 6
12月末	10, 013	0. 0	66. 4
2014年 1 月末	10, 014	0. 0	76. 5
2 月末	10, 014	0. 0	77. 7
3 月末	10, 015	0. 0	70. 6
4 月末	10, 015	0. 0	72. 5
5 月末	10, 015	0. 0	77. 2
6 月末	10, 016	0. 0	66. 1
7 月末	10, 016	0. 0	76. 4
8 月末	10, 017	0. 0	80. 2
9 月末	10, 017	0. 0	66. 3
10月末	10, 017	0. 0	66. 6
11月末	10, 017	0. 0	85. 2
(期 末) 2014年12月 9 日	10, 017	0. 0	53. 3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10, 013円 期末：10, 017円 騰落率：0. 0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0. 06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3 カ月物）の利回りは0. 06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0. 01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっておりま

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっておりま

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料	—円
有 価 証 券 取 引 税	—
そ の 他 費 用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月 9 日まで)

	買 付 額	売 付 額
国 内 国 債 証 券	千円 21, 368, 540	千円 — (19, 920, 000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月 9 日まで)

当 期				
買 付		売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	
	千円		千円	
496 国庫短期証券 2015/3/9	2,999,997			
486 国庫短期証券 2014/12/3	1,999,974			
476 国庫短期証券 2014/12/1	1,799,916			
490 国庫短期証券 2015/2/9	999,950			
492 国庫短期証券 2015/2/16	999,945			
493 国庫短期証券 2015/2/23	799,984			
473 国庫短期証券 2014/11/17	799,952			
475 国庫短期証券 2014/11/25	799,936			
454 国庫短期証券 2014/8/25	799,922			
434 国庫短期証券 2014/6/2	799,920			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期 末						
区 分	額面金額	評価額	組入 比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	6,340,000	6,339,912	53.3	—	—	—	53.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日		
		%	千円	千円			
国債証券	479 国庫短期証券	—	340,000	339,999	2014/12/15		
	481 国庫短期証券	—	200,000	199,999	2014/12/22		
	490 国庫短期証券	—	1,000,000	999,965	2015/02/09		
	492 国庫短期証券	—	1,000,000	999,961	2015/02/16		
	493 国庫短期証券	—	800,000	799,988	2015/02/23		
	496 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,997	2015/03/09		
合 計	銘柄数	6 銘柄					
	金 額		6,340,000	6,339,912			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月 9 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	6,339,912	53.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,565,721	46.7
投 資 信 託 財 産 総 額	11,905,634	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月 9 日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	11,905,634,225円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,565,721,829
公 社 債 (評価額)	6,339,912,396
(B)負 債	—
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	11,905,634,225
元 本	11,884,993,463
次 期 繰 越 損 益 金	20,640,762
(D)受 益 権 総 口 数	11,884,993,463口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,017円

* 期首における元本額は7,555,798,942円、当期中における追加設定元本額は7,270,665,044円、同解約元本額は2,941,470,523円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル高利回りＣＢファンドⅡ 為替ヘッジあり4,998,495円、ダイワ・グローバル高利回りＣＢファンドⅡ 為替ヘッジなし2,499,247円、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドⅡ（為替ヘッジあり）999円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）4,995円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ48,492,145円、ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）2,996,106円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）29,988,005円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）1,999,201円、通貨選択型 ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 日本円コース（毎月分配型）1,002,195円、通貨選択型 ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース（毎月分配型）3,011,774円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス－インカムチェンジ（積立型）－ 7,515,709円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－ シフト11－ 4,694,526,114円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－ シフト12－ 7,087,950,486円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,017円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2, 880, 333円
受 取 利 息	2, 880, 333
(B)有価証券売買損益	1, 353
売 買 益	1, 353
(C)当 期 損 益 金 (A+B)	2, 881, 686
(D)前 期 繰 越 損 益 金	9, 949, 597
(E)解 約 差 損 益 金	△ 4, 529, 477
(F)追加信託差損益金	12, 338, 956
(G)合 計 (C+D+E+F)	20, 640, 762
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	20, 640, 762

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- 書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。